

**中長期の投資試算・経営健全化の取り組みの概要
～今後の交野市水道事業経営について～**

目次

将来の有収水量と料金収入の推移	3
-----------------	---

投資計画について	6
----------	---

経営健全化の取り組みについて	9
----------------	---

企業債と資金残高について	13
--------------	----

今後の交野市水道事業経営について	16
------------------	----

将来の有収水量と料金収入の推移

将来の給水人口の減少等により、有収水量が減少することが予測されます

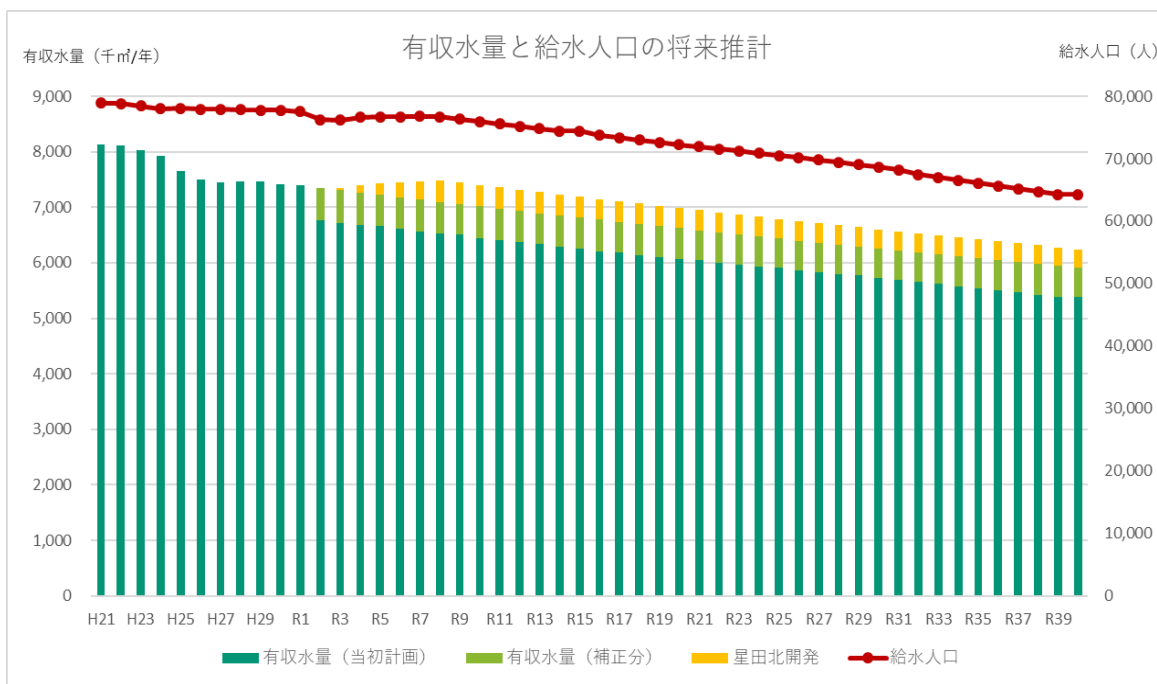
有収水量及び給水人口について

現状

- 給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等により、有収水量は減少傾向です。
- H25年度の警察学校の移転、製麺工場の撤退により、大口利用者の有収水量が大きく減少しました。

今後の課題

- ◆ 少子高齢化による人口減少にとともに、本市の**将来の給水人口推計**は、**年々減少傾向**になると予測されます。
- ◆ 本市の将来の有収水量推計は、給水人口の減少、節水機器の普及等により、年々減少傾向になると予測されます。
- ◆ 今後、**星田北地区の開発**により、**約2,000人の人口増、年間約390千㎡の有収水量の増加**が見込まれますが、本市全体の有収水量が大幅に増加するものではないと考えます。



有収水量

- 料金収入の対象となった水量

給水人口

- 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有収水量の減少に伴い、将来的な料金収入も減少します

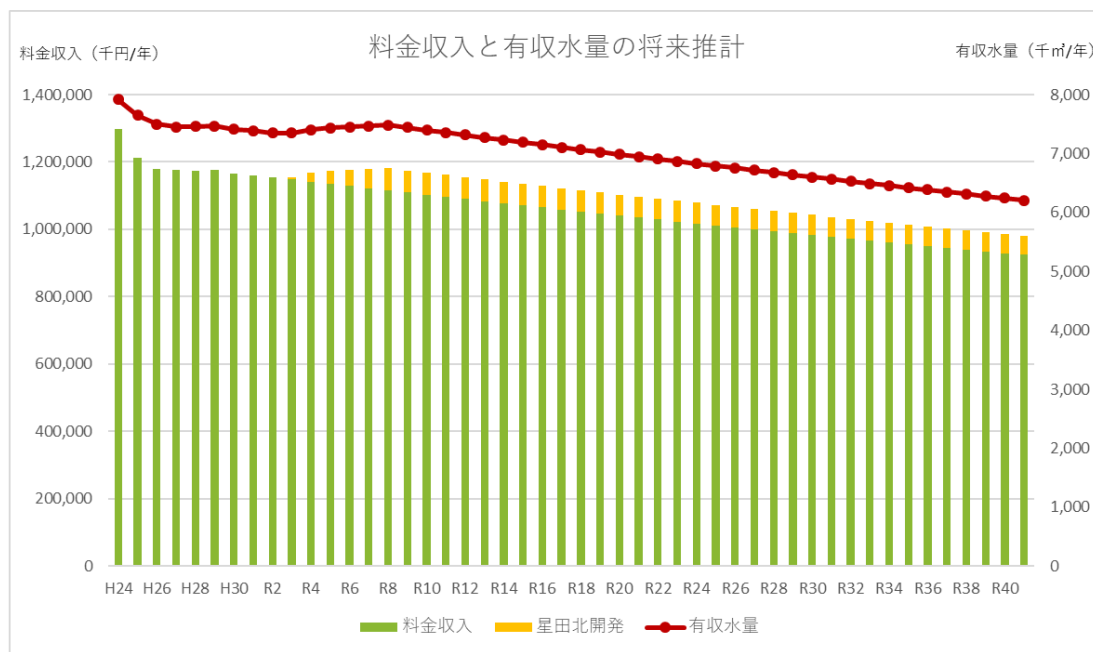
料金収入について

現状

- 給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等により、料金収入は減少傾向です。
- H25年度の警察学校の移転、製麺工場の撤退により、料金収入が大きく減少しました。
- 現行の料金体系は、H12年度の料金改定(約15%)以降から改定しておりません(H15年度は消費税外税化)。

今後の課題

- ◆ 前項の有収水量の減少要因のとおり、本市の**将来の料金収入は、年々減少傾向**になると予測されます。
- ◆ **星田北地区の開発による有収水量の増加により、最大で年間約6,500万円の料金収入の増加**が見込まれますが、本市全体の有収水量は減少することが予測されるため、将来的な料金収入も減少傾向に推移すると予測されます。
- ◆ 水道事業経営の特性上、料金収入以外の収入源(一般会計からの繰入金など)を経常的に確保することは困難な状況です。



まずは、料金改定以外の経営健全化に向けた取り組み(投資の見直し、費用削減等)を検討します(後述)。

投資計画について

老朽化した管路を更新するために、多額の投資が必要になります

投資計画について(1/2)

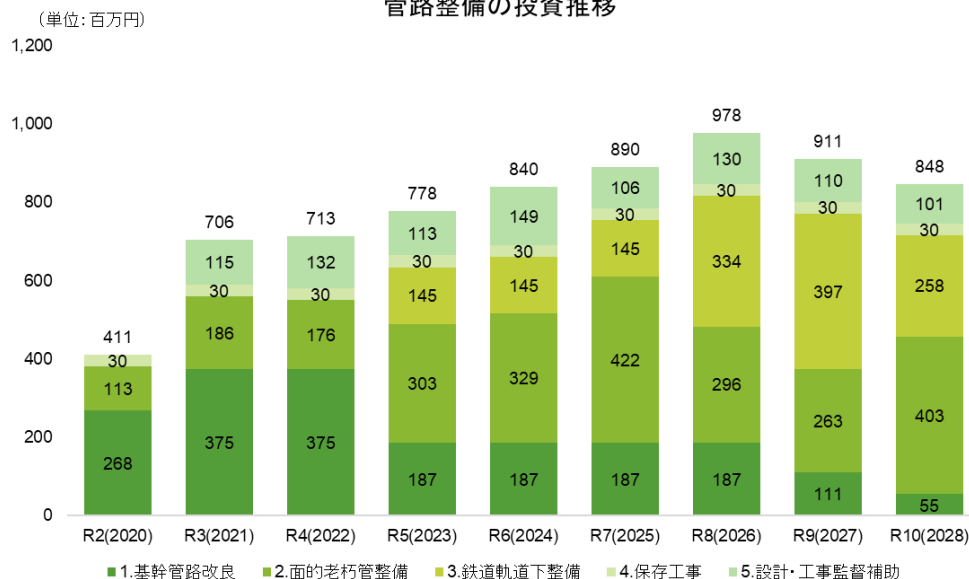
現状

- S40年半ば頃から上水道を普及する目的で急速に布設工事を進めてきたことから、他団体と比較しても老朽化した管路が多く、老朽化の進行度合も早いと想定しています。
- 第6次拡張事業における浄水施設の工事が令和2年度に概ね完了するため、浄水施設の工事は、耐震化や維持管理のための支出が中心となります。

今後の課題

- ◆ 老朽化した管路の更新を実施すべく、重要度や優先度を踏まえて、計画的に更新投資を実施する必要があります。
- ◆ 「交野市水道施設整備計画(H31年3月策定)」において、今後9年間で約70億円の投資を計画していました。
- ◆ ただし、更新投資に必要な財源を確保する必要がありますが、投資財源の多くを企業債によって賄うことは適切ではありません(詳細は後述)。

管路整備の投資推移



出典：第2回交野市水道事業経営審議会 資料1のP.14「投資試算の概要」より

「交野市水道施設整備計画(H31年3月策定)」の見直しを実施し、更新投資の縮減を検討する。

見直し後も多額の投資が必要であることには変わりはなく、更新投資に必要な財源を確保する必要があります

投資計画について(2/2)

		単位：千円											
		項目	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計	
管路整備	見直し前	基幹管路改良	268,136	375,000	375,000	187,124	187,124	187,124	187,124	110,978	55,490	1,933,101	
		面的老朽管整備	113,144	185,521	176,202	302,946	329,459	422,498	296,244	263,305	402,742	2,492,061	
		鉄道軌道下整備	—	—	—	144,545	144,545	144,545	333,818	397,430	258,251	1,423,133	
		保存工事	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	270,000	
		設計・工事監督補助	—	115,323	132,266	113,421	148,631	106,071	130,331	109,713	101,261	957,016	
	合計	411,280	705,844	713,468	778,036	839,759	890,238	977,517	911,426	847,744	7,075,311		
	見直し後	基幹管路改良	289,090	—	350,000	350,000	420,000	340,000	440,000	400,000	250,000	2,839,090	
		面的老朽管整備	120,000	225,000	100,000	100,000	20,000	90,000	20,000	297,000	454,000	1,426,000	
		鉄道軌道下整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		保存工事	28,900	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	348,900	
設計・工事監督補助		111,500	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	50,000	100,000	100,000	561,500		
合計	549,490	305,000	530,000	530,000	520,000	510,000	550,000	837,000	844,000	5,175,490			
浄水施設	見直し前	配水池接続管耐震化	—	—	4,650	4,650	25,850	25,850	—	12,600	12,600	86,200	
		取水井新設・改修	79,618	4,300	4,300	—	4,300	12,900	—	—	—	105,418	
		第6次拡張事業	1,083,834	—	—	—	—	—	—	—	—	1,083,834	
		合計	1,163,452	4,300	8,950	4,650	30,150	38,750	—	12,600	12,600	1,275,452	
	見直し後	配水池接続管耐震化	—	—	3,000	3,000	—	17,100	—	—	8,400	31,500	
		取水井新設・改修	79,618	4,300	—	—	4,300	4,300	—	—	—	92,518	
		第6次拡張事業	1,083,834	—	—	—	—	—	—	—	—	1,083,834	
		合計	1,163,452	4,300	3,000	3,000	4,300	21,400	—	—	8,400	1,207,852	
		単位：千円											
		<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">約19億円の 見直し</div>											
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">約7千万円 の見直し</div>													

見直し後の投資の概要

【全体】

- ◆ 令和3年度からの当面6年間(R8年度まで)については、資金残高、企業債残高等を勘案し、更新投資に係る投資額を年間約5億円までに抑制しますが、R9年度以降は、経営健全化の観点から投資抑制を図るものの、安心・安全な水の供給の観点から投資を抑制することに限界があります。
- ◆ R11年度以降は、アセットマネジメントに基づく投資額(年間8.27億円)での更新投資を想定しています。

【管路整備】

- ◆ 基幹管路改良を重点的・優先的に実施し、一部の面的老朽管の整備も進めます。
- ◆ 重要度、優先度を踏まえて、一部の更新投資については、先送りとします。

【浄水施設】

- ◆ R2年度に第6次拡張事業が概ね完了するため、その後は耐震化や維持管理のための投資が中心となります。

経営健全化の取り組みについて

コスト削減による経営健全化の取り組みを進めても、更新投資に必要な多額の財源(資金)の確保は困難な状況です

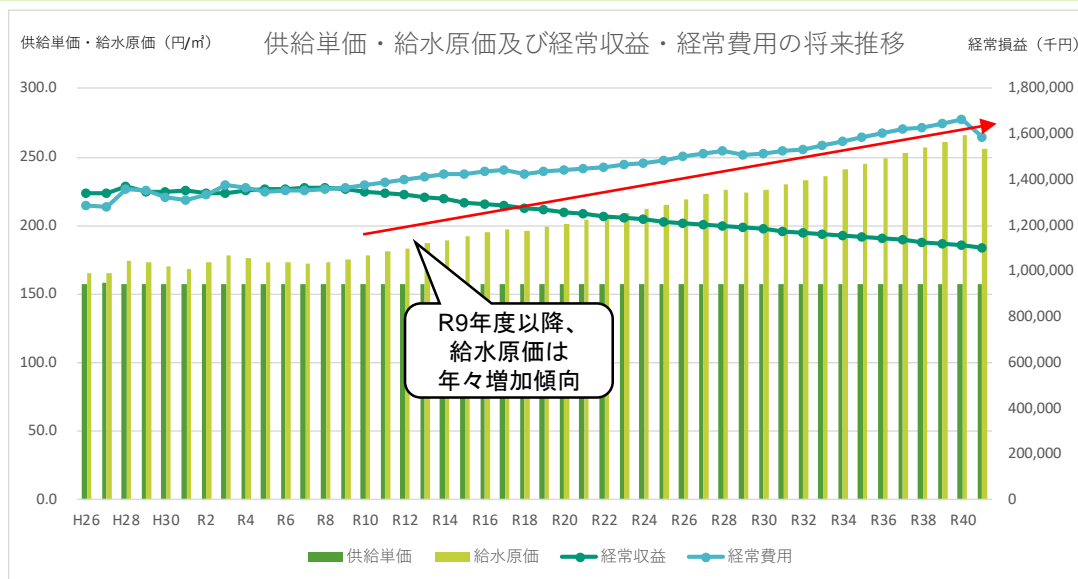
経営健全化の取り組みについて(全体)

現状

- H26からR1年度は、給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、料金収入にて給水に係る費用を賅っていない状況です(料金回収率は100%未満)。
- 給水原価が比較団体より高い主な要因は、第6次拡張事業(星の里浄水場の整備(H22-H24))による多額の投資に伴う減価償却費負担の増加、投資財源の多くを企業債によって賅ったことによる支払利息負担の増加等が要因です。

今後の課題

- ◆ 有収水量の減少、老朽化した管路の更新投資による減価償却費負担の増加等により、現状の料金体系においては、将来においても給水原価が供給単価を上回る状況は継続すると予測され、R9年度以降はその差がより顕著になります。
- ◆ 経営健全化の取り組みによる費用の削減は継続して実施しますが(詳細は後述)、経常費用は増加することが予測されます。
- ◆ 結果として、経常損益は継続してマイナスで推移することが予測されます。



供給単価(円/m³): 給水収益/年間有収水量

➤ 料金収入として計上される水量(有収水量)1m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。

給水原価(円/m³): [経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入] ÷ 年間総有収水量

➤ 料金収入として計上される水量(有収水量)1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。

経営健全化の取り組みを継続することにより、コスト削減を推進します

① 職員給与費の推移

経営健全化の取り組み及び当初計画からの見直し

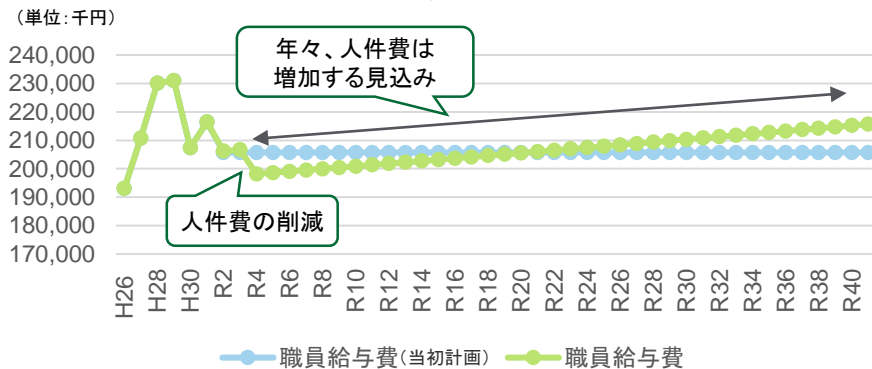
【経営健全化の取り組み】

- ◆ R元年度から4年度にかけて、職員削減による職員給与費の削減に取り組めます。(▲900万円/年削減)
- ◆ これまでも職員数の削減によって職員給与費の削減に取り組んでいましたが、将来にわたって安心・安全な水の供給を維持するためにも、専門的な技術や知識を有した職員を一定数確保する必要があります。
(職員数の推移: (平成16)35人 ⇒ (平成30年)24人)

【当初計画からの見直し】

- ◆ 当初計画では、直近のR1年度の実績を横ばいで推移するものと仮定していましたが、過去5年間の人事院勧告に基づく人件費上昇率を加味しました(毎年、前年比+0.23%ずつ増加)。

職員給与費の推移



② 経費の推移

経営健全化の取り組み及び当初計画からの見直し

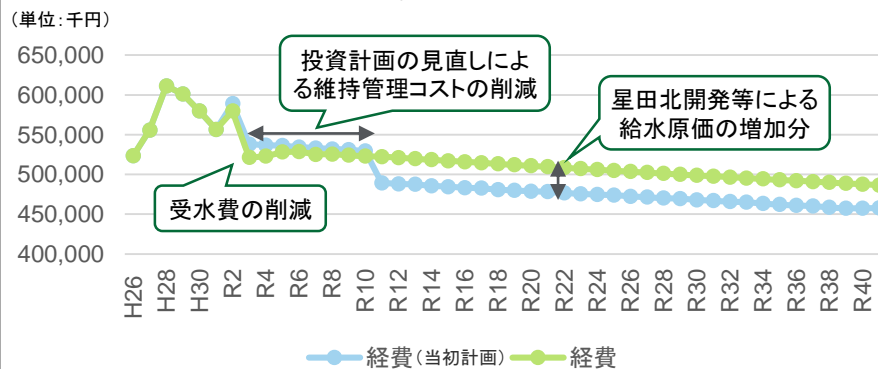
【経営健全化の取り組み】

- ◆ R3年度内には自己水と受水費割合を8:2(従来 7:3)とするため、受水費の削減に取り組めます(約▲5,000万円/年の削減)。
- ◆ 投資計画の見直しにより、施設や管路の維持管理コストを削減します(R3からR10までの8年間で約▲3,500万円/年の削減)。

【当初計画からの見直し】

- ◆ 当初計画で見込んでいた将来の有収水量推計を見直した(星田北地区の開発など)ことにより、給水原価(動力費、薬品費、受水費など)の増加が見込まれます(約+2,700万円/年の増加)。

経費の推移



経営健全化の取り組みを継続することにより、コスト削減を推進します

③ 減価償却費の推移

経営健全化の取り組み及び当初計画からの見直し

【経営健全化の取り組み】

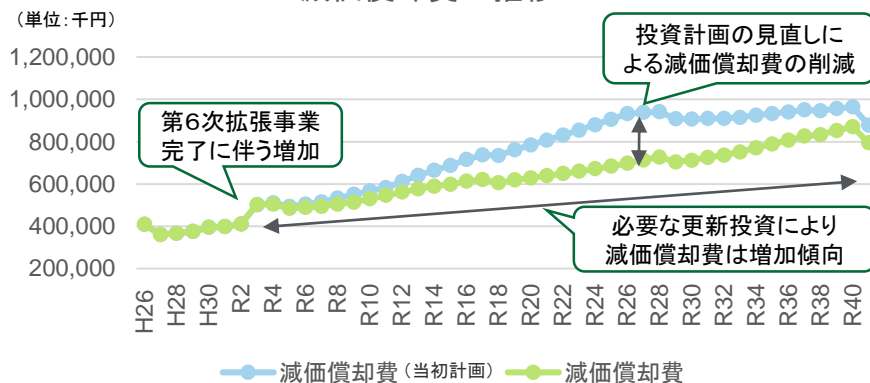
- ◆ 将来にわたって安心・安全な水の供給を維持するためにも、老朽化や耐震化対策を推進し、計画的に更新投資を実施する必要があり、年々、減価償却費負担は増加傾向となります(毎年、前年比約+1,000万円/年ずつ増加)。

【当初計画からの見直し】

- ◆ 投資計画の見直しにより、当初計画よりも投資額が減少することで、減価償却費負担を削減しました(約▲1.1億円/年の削減)。

※R2年度の第6次拡張事業の完了の影響により、R3年度以降、減価償却費負担が前年比、約+9,000万円増加します。

減価償却費の推移



④ 支払利息の推移

経営健全化の取り組み及び当初計画からの見直し

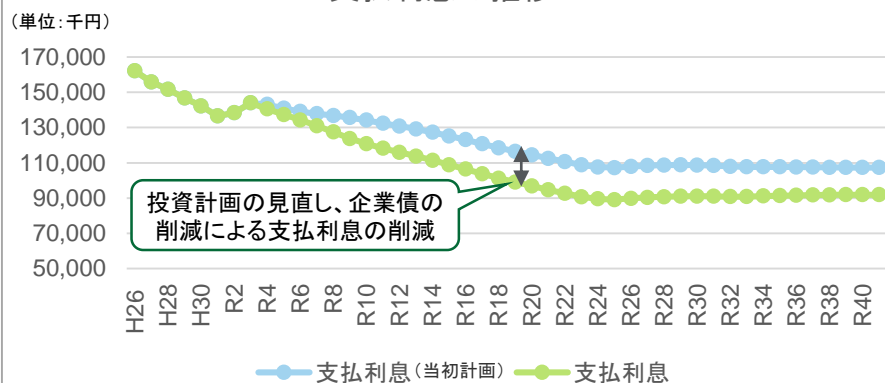
【経営健全化の取り組み】

- ◆ 更新投資に必要な財源の多くを企業債で賄わないことにより、支払利息負担の削減に努めます。

【当初計画からの見直し】

- ◆ 投資計画の見直しにより、当初計画よりも投資額が減少したこと、起債率を引き下げ企業債残高を削減したこと(詳細は後述)により、支払利息負担を削減しました(約▲1,400万円/年の削減)。

支払利息の推移



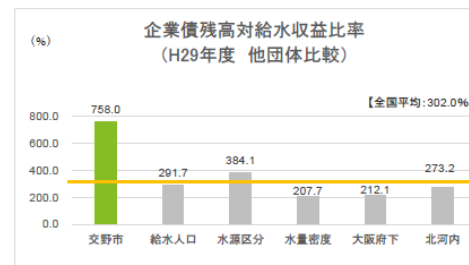
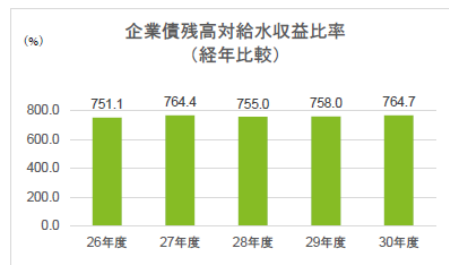
企業債と資金残高について

将来世代に大きな負担を残さないためにも、起債を抑え、企業債残高を出来るだけ減らす必要があります

企業債と資金残高について(1/2)

現状

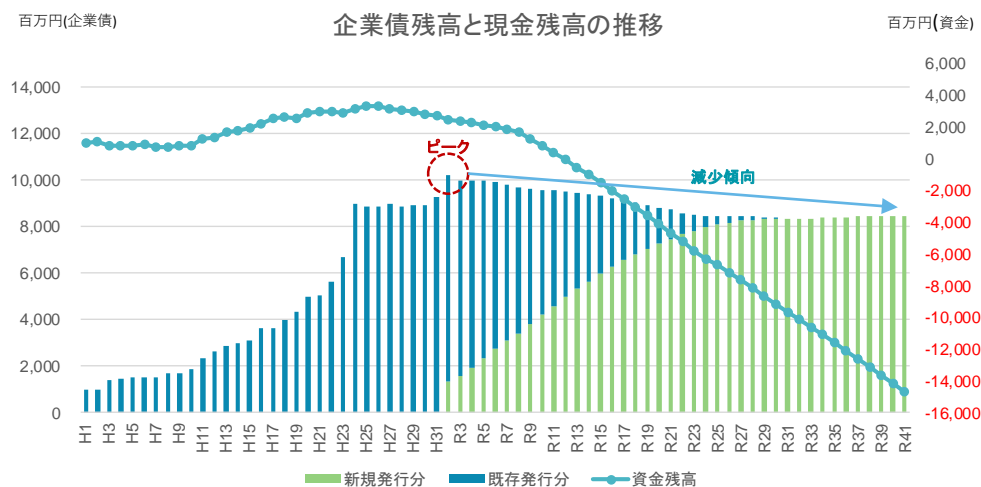
- H26年度からH30年度まで、給水収益に対して約7倍程度の企業債を有しており、他団体と比較すると、比率水準は約2~3倍程度高く、企業債残高が比較的多い状況です。
- R2年度に第6次拡張事業の完了に伴い、企業債残高対給水収益比率はさらに膨らむことが想定されます。



出典：第1回交野市水道事業経営審議会 資料5のP.12「財務に関する分析(7/8)」より

今後の課題

- ◆ 第6次拡張事業を機に企業債残高が急激に増加し、R2年度以降も、施設の更新需要・耐震化工事に伴う投資を見込んでおり、**企業債発行による財源の確保が必要**。
- ◆ 一方で資金残高は、企業債償還金の負担増及び料金収入の減少等により、将来的には**資金が枯渇することが想定される**。
- ◆ 今後予定している更新投資について、**将来世代に大きな負担を残さないためにも、起債を抑え、企業債残高を出来るだけ減らしながら実施する必要があります**。



前提：R3~R8の起債率80%、R9以降は起債率60%の企業債残高と資金残高

企業債残高対給水収益比率(%): 企業債残高合計 ÷ 給水収益 × 100

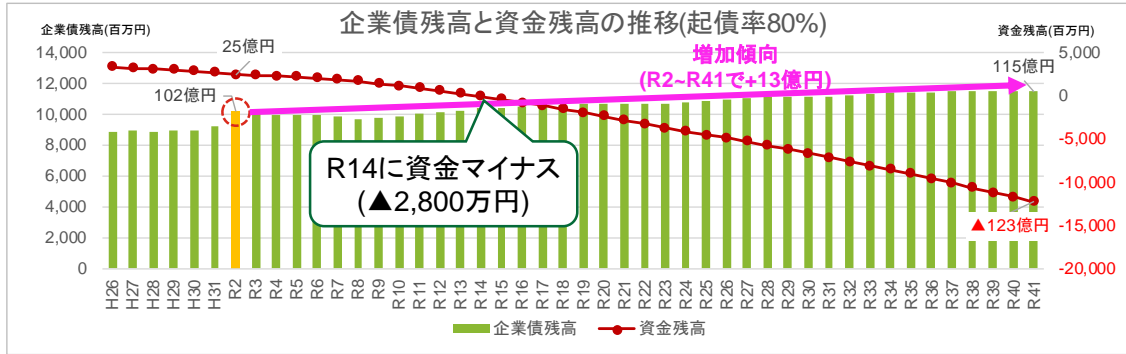
- 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や他団体との比較等により置かれている状況を把握・分析するものとして用いられる。

企業債残高を減らすために、更新投資に係る企債率の引き下げが必要です 一方で、更新投資のために必要な財源確保(資金)が必要になります

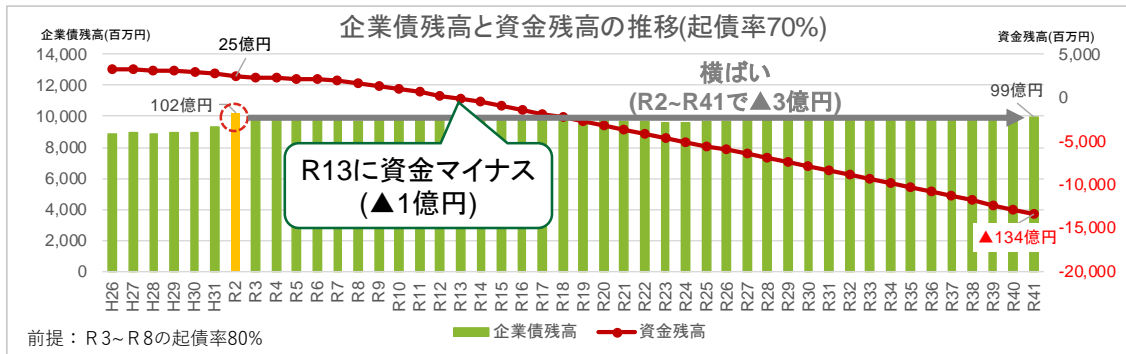
企業債と資金残高について(2/2)

起債率別企業債残高・資金残高の推移

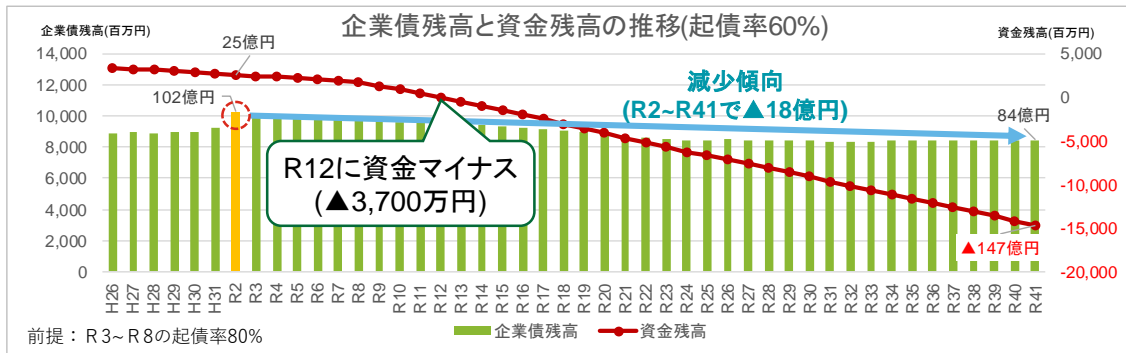
起債率 80%



起債率 70%



起債率 60%



今後の方向性

- 将来に必要な更新投資の財源を企業債80%、自己資金20%(起債率80%)とした場合、R2年度の企業債残高約102億円(予測)よりも増加する結果となりました。
- 同様に、起債率70%とした場合、R2年度と同水準の企業債残高を推移する結果となりました。
- 起債率60%とした場合、R2年度の企業債残高をピークに減少傾向となりましたが、依然として約80億円程度の企業債残高で推移する結果となりました。
- 一方、起債率を引き下げることによって、資金残高の減少が大きくなります。
- 将来世代に負担を残さないためにも、さらなる起債率の引き下げの実施、更新投資のために必要な財源確保(資金)が必要になります。

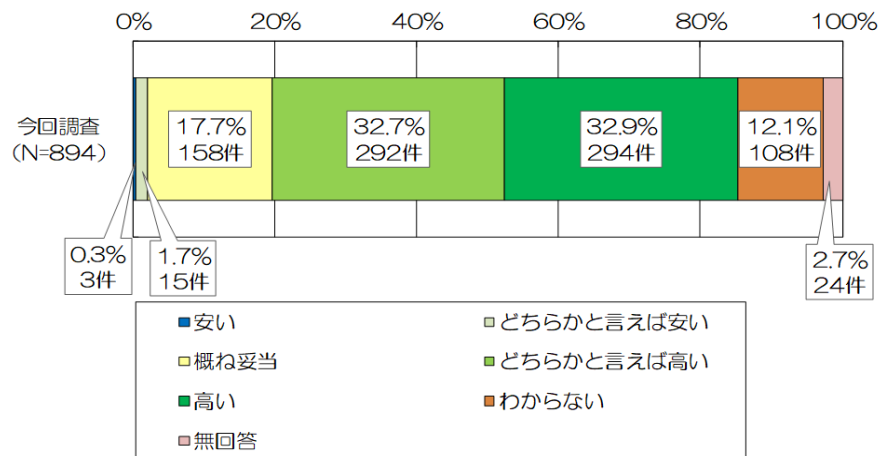
今後の交野市水道事業経営について

アンケート調査の結果、安全な水の供給や災害に強い施設整備のためには、水道料金が高くなってもしかたないと回答する割合が最も多い状況です

アンケート調査結果について

【問16】あなたは水道料金※についてどう思いますか。(番号1つに○)

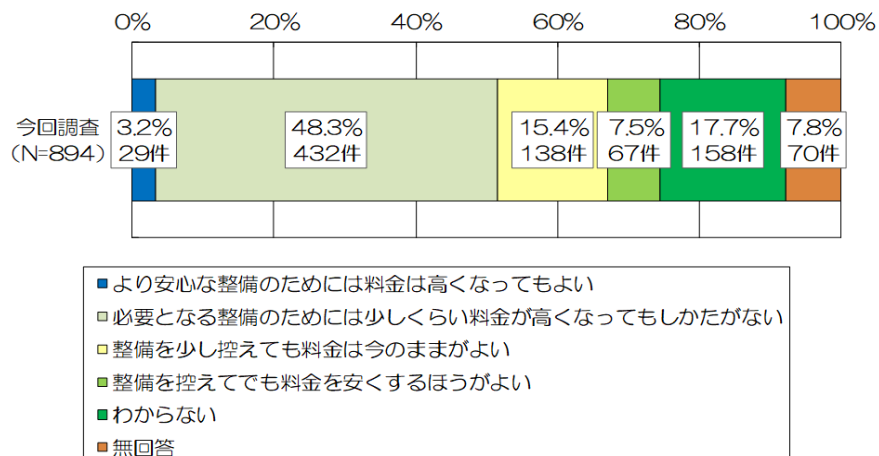
「どちらかと言えば高い」「高い」と回答した人の割合は合わせて65.6%と最も高く、次いで「概ね妥当」と回答した人の割合は17.7%、「安い」「どちらかと言えば安い」と回答した人の割合は合わせて2.0%となっています。



- アンケート調査結果(問16)のとおり、**本市の水道料金について高いと感じている人の割合は過半数を超えている**状況です。
- 大阪府内の一般家庭(口径:20mm)における1か月あたりの水道料金と比較した場合、**本市の水道料金は決して高い料金水準にはない**状況です(次項参照)。

【問27】交野市水道局では、経費削減等の経営努力を行いながら、安全な水の供給や災害に強い施設の整備を進めています。今後も、これらに取り組んでいきますが、整備に必要な経費の負担について、あなたはどう思いますか(番号1つに○)。

「必要となる整備のためには少しくらい料金が高くなってもしかたがない」と回答した人の割合が48.3%と最も多く、次いで「わからない」が17.7%、「整備を少し控えても料金は今のままがよい」が15.4%となっています。



- アンケート調査結果(問27)のとおり、**安全な水の供給や災害に強い施設整備のためには、水道料金が高くなってもしかたないと回答する割合が最も多い**状況です。
- 全国的にも、将来の人口減少による料金収入の減少、老朽化した施設の更新投資の財源確保を見据えて、料金改定を実施する傾向にあります。

大阪府内の一般家庭(口径:20mm)における1か月あたりの水道料金と比較した場合、本市の現行の水道料金は決して高い料金水準にはない状況です

大阪府各市町村 水道料金比較表(令和2年4月時点)

■ 口径20mm・1か月(消費税込み、メーター使用料除く)

出典:第1回交野市水道事業経営審議会 資料5 P.32

10㎡市名		円	20㎡市名		円	30㎡市名		円	40㎡市名		円	50㎡市名		円	70㎡市名		円
1	泉大津市	878	1	大阪市	2,112	1	大阪市	3,476	1	大阪市	5,324	1	大阪市	7,172	1	大阪市	12,232
2	藤井寺市	929	2	枚方市	2,277	2	枚方市	3,817	2	茨木市	5,720	2	枚方市	7,733	2	茨木市	12,760
3	熊取町	930	3	貝塚市	2,409	3	茨木市	3,850	3	枚方市	5,775	3	茨木市	7,920	3	枚方市	13,189
4	高槻市	935	4	高槻市	2,420	4	富田林市	4,237	4	富田林市	6,481	4	和泉市	8,635	4	交野市	13,406
5	大阪狭山市	946	5	茨木市	2,420	5	貝塚市	4,334	5	和泉市	6,512	5	貝塚市	8,954	5	和泉市	13,475
6	池田市	946	6	富田林市	2,422	6	和泉市	4,389	6	貝塚市	6,644	6	河南町	9,020	6	貝塚市	13,794
7	富田林市	981	7	堺市	2,464	7	守口市	4,442	7	河南町	6,820	7	交野市	9,028	7	河南町	13,860
8	羽曳野市	984	8	豊中市	2,497	8	堺市	4,466	8	寝屋川市	6,835	8	富田林市	9,044	8	田尻町	14,300
9	枚方市	990	9	守口市	2,506	9	島本町	4,466	9	交野市	6,839	9	寝屋川市	9,057	9	千早赤阪村	14,300
10	大東市	990	10	大東市	2,530	10	大東市	4,510	10	守口市	6,840	10	岸和田市	9,152	10	岸和田市	14,388
11	東大阪市	992	11	和泉市	2,574	11	忠岡町	4,532	11	岸和田市	6,853	11	守口市	9,238	11	河内長野市	14,437
12	柏原市	1,028	12	池田市	2,596	12	岸和田市	4,554	12	高槻市	6,930	12	高槻市	9,295	12	富田林市	14,588
13	箕面市	1,031	13	東大阪市	2,598	13	高槻市	4,565	13	大東市	6,930	13	田尻町	9,300	13	守口市	14,694
14	守口市	1,032	14	寝屋川市	2,600	14	寝屋川市	4,613	14	忠岡町	6,952	14	河内長野市	9,333	14	寝屋川市	14,733
15	八尾市	1,034	15	熊取町	2,620	15	交野市	4,650	15	堺市	6,963	15	大東市	9,350	15	大東市	15,070
16	貝塚市	1,034	16	岸和田市	2,673	16	熊取町	4,660	16	田尻町	7,130	16	忠岡町	9,372	16	高槻市	15,235
17	大阪府	1,045	17	柏原市	2,678	17	摂津市	4,703	17	河内長野市	7,133	17	堺市	9,460	17	大阪狭山市	15,290
18	岸和田市	1,056	18	大阪狭山市	2,706	18	柏原市	4,790	18	羽曳野市	7,144	18	千早赤阪村	9,680	18	堺市	15,444
19	豊中市	1,056	19	羽曳野市	2,744	19	高石市	4,792	19	熊取町	7,200	19	大阪狭山市	9,702	19	太子町	15,466
20	和泉市	1,056	20	高石市	2,757	20	豊中市	4,818	20	太子町	7,216	20	太子町	9,724	20	泉南市	15,639
21	寝屋川市	1,060	21	八尾市	2,772	21	大阪狭山市	4,818	21	柏原市	7,221	21	高石市	9,742	21	箕面市	15,661
22	門真市	1,082	22	摂津市	2,778	22	河南町	4,840	22	大阪狭山市	7,260	22	柏原市	9,927	22	羽曳野市	15,724
23	泉佐野市	1,100	23	吹田市	2,805	23	池田市	4,851	23	高石市	7,267	23	泉佐野市	9,955	23	東大阪市	15,754
24	堺市	1,122	24	交野市	2,846	24	東大阪市	4,886	24	島本町	7,362	24	羽曳野市	10,004	24	高石市	15,792
25	河内長野市	1,127	25	泉佐野市	2,860	25	泉佐野市	4,895	25	千早赤阪村	7,370	25	泉南市	10,049	25	柏原市	15,801
26	四條畷市	1,130	26	箕面市	2,879	26	河内長野市	4,933	26	泉佐野市	7,425	26	箕面市	10,051	26	島本町	15,906
27	高石市	1,162	27	忠岡町	2,882	27	羽曳野市	4,944	27	摂津市	7,508	27	熊取町	10,100	27	忠岡町	15,972
28	松原市	1,177	28	四條畷市	2,923	28	田尻町	4,970	28	箕面市	7,521	28	島本町	10,186	28	熊取町	16,240
29	摂津市	1,183	29	島本町	2,926	29	箕面市	4,991	29	東大阪市	7,603	29	摂津市	10,313	29	泉佐野市	16,335
30	交野市	1,229	30	藤井寺市	2,964	30	吹田市	5,005	30	泉南市	7,714	30	東大阪市	10,320	30	藤井寺市	16,538
31	田尻町	1,230	31	河内長野市	2,975	31	太子町	5,071	31	吹田市	7,755	31	吹田市	10,447	31	吹田市	16,885
32	忠岡町	1,232	32	田尻町	2,980	32	四條畷市	5,211	32	豊中市	7,766	32	吹田市	10,505	32	四條畷市	16,959
33	吹田市	1,265	33	門真市	2,996	33	八尾市	5,247	33	池田市	7,821	33	藤井寺市	10,664	33	阪南市	17,051
34	阪南市	1,304	34	松原市	3,014	34	千早赤阪村	5,280	34	四條畷市	7,829	34	阪南市	10,671	34	摂津市	17,573
35	島本町	1,386	35	泉大津市	3,023	35	藤井寺市	5,318	35	藤井寺市	7,991	35	豊中市	10,714	35	八尾市	17,633
36	茨木市	1,540	36	阪南市	3,059	36	阪南市	5,325	36	阪南市	7,998	36	八尾市	11,253	36	能勢町	17,751
37	河南町	1,540	37	河南町	3,080	37	泉南市	5,379	37	八尾市	8,250	37	池田市	11,286	37	泉大津市	17,807
38	岬町	1,650	38	太子町	3,190	38	松原市	5,412	38	松原市	8,393	38	松原市	11,374	38	豊中市	18,150
39	太子町	1,672	39	千早赤阪村	3,410	39	門真市	5,515	39	門真市	8,408	39	泉大津市	11,471	39	松原市	18,194
40	泉南市	1,785	40	泉南市	3,443	40	泉大津市	5,531	40	泉大津市	8,501	40	門真市	11,675	40	門真市	18,825
41	千早赤阪村	1,870	41	岬町	3,740	41	岬町	6,160	41	岬町	8,910	41	岬町	12,100	41	池田市	19,030
42	能勢町	2,771	42	能勢町	4,451	42	能勢町	6,551	42	能勢町	9,351	42	能勢町	12,151	42	岬町	19,580
43	豊能町	2,882	43	豊能町	4,906	43	豊能町	7,480	43	豊能町	10,714	43	豊能町	14,718	43	豊能町	22,726
44	平均	1,241	44	平均	2,872	44	平均	4,913	44	平均	7,400	44	平均	9,996	44	平均	15,911

安心・安全な水の供給、健全な水道事業経営を持続するためにも、さらなる財源(資金)の確保が必要です

今後の交野市水道事業について

投資計画

- ◆ 老朽化した管路の更新、基幹管路の耐震化を実施すべく、重要度や優先度を踏まえて、計画的に更新投資を実施します。
- ◆ 将来の水需要の減少を考慮し、過剰な投資を抑制し、既存の水道施設・設備の性能の合理化(スペックダウン)や廃止・統合(ダウンサイジング)を図ることで、必要となる経費の節減に取り組みます。
- ◆ 既存の施設・設備について、アセットマネジメント等の知見を有効に活用し、施設の長寿命化(維持)を実現することで、中長期的な更新投資の節減(ライフ・サイクル・コストの低減)、投資額の平準化(一定期間に偏った投資の回避)に取り組みます。

経営健全化の取り組み

- ◆ 民間活用の推進、職員数の削減、職員配置の適正化等により、組織運営の効率化・スリム化を実施していきます。(数値目標:経常収支比率の改善(大阪府下平均:114%)、料金回収率の改善(100%以上))
- ◆ 職員の高齢化、ベテラン職員の大量退職に備えて、再任用職員の活用、職場内研修、技術者の確保に努めます。
- ◆ 大阪広域水道企業団との統合や大阪府内での広域化の検討を継続して実施していきます。

資金

- ◆ 必要な運転資金の確保、緊急工事等への備えを考慮し、目標資金残高は8億円とします。

企業債

- ◆ R2年度の企業債残高(約102億円)をピークとして、企業債残高を圧縮させていきます。
- ◆ 更新投資に係る企業債比率は、60%以下を目標とします(交野市水道ビジョン策定時:70%)。

上記を実現するためにも、財源(資金)の確保が必要になります。
水道事業経営の現状を住民の皆さまにご理解いただくためにも、広報活動を実施します。